



平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鉄人化計画

コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日野 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 浦野 敏男

TEL 03-5773-9184

定時株主総会開催予定日 平成23年11月25日

配当支払開始予定日

平成23年11月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年11月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	8,363	14.4	447	0.4	470	22.0	110	△24.4
22年8月期	7,312	3.4	445	10.0	385	10.3	146	18.4

(注) 包括利益 23年8月期 108百万円 (△25.7%) 22年8月期 145百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	3,533.27	—	6.1	6.0	5.4
22年8月期	4,635.23	—	8.4	5.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 ー百万円 22年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	8,758	1,836	20.8	58,331.11
22年8月期	6,889	1,780	25.7	56,617.02

(参考) 自己資本 23年8月期 1,823百万円 22年8月期 1,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	924	△1,897	960	1,838
22年8月期	736	△788	387	1,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	500.00	—	1,000.00	1,500.00	46	32.4	2.7
23年8月期	—	750.00	—	1,250.00	2,000.00	62	56.6	3.5
24年8月期(予想)	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00		32.7	

(注) 22年8月期期末配当金の内訳 普通配当500円00銭、記念配当500円00銭

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,727	16.0	206	19.0	150	△8.5	78	—	2,408.32
通期	9,605	14.8	597	33.6	501	6.7	248	125.3	7,645.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料25ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

	23年8月期	株数	22年8月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期	33,068 株	22年8月期	33,068 株
② 期末自己株式数	23年8月期	1,810 株	22年8月期	1,810 株
③ 期中平均株式数	23年8月期	31,258 株	22年8月期	31,501 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	7,246	13.6	257	△27.4	356	21.6	133	7.7
22年8月期	6,376	7.4	354	11.4	292	5.0	124	11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	4,286.46	—
22年8月期	3,949.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年8月期	7,951		1,910		23.9	60,709.38
22年8月期	6,715		1,831		27.1	58,242.19

(参考) 自己資本 23年8月期 1,897百万円 22年8月期 1,820百万円

2. 平成24年8月期の個別業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,250	22.2	164	167.6	120	86.2	64	—	1,977.11
通期	8,638	19.2	487	89.4	412	15.8	215	61.0	6,628.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社では、平成23年10月13日に期末の決算について、個人投資家・機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
（1）経営成績に関する分析	3
（2）財政状態に関する分析	5
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
（4）事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
（1）会社の経営の基本方針	12
（2）目標とする経営指標	12
（3）中長期的な会社の経営戦略	12
（4）会社の対処すべき課題	12
（5）その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
（1）連結貸借対照表	14
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
（3）連結株主資本等変動計算書	18
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	20
（5）継続企業の前提に関する注記	21
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
（8）連結財務諸表に関する注記事項	27
（連結貸借対照表関係）	27
（連結損益計算書関係）	29
（連結包括利益計算書関係）	30
（連結株主資本等変動計算書関係）	31
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	33
（ストック・オプション等関係）	34
（税効果会計関係）	36
（資産除去債務関係）	37
（セグメント情報等）	38
（関連当事者情報）	42
（1株当たり情報）	44
（重要な後発事象）	45

5. 個別財務諸表	46
（1）貸借対照表	46
（2）損益計算書	49
（3）株主資本等変動計算書	52
（4）継続企業の前提に関する注記	54
（5）重要な会計方針	55
（6）重要な会計方針の変更	57
（7）個別財務諸表に関する注記事項	58
（貸借対照表関係）	58
（損益計算書関係）	60
（株主資本等変動計算書関係）	62
（税効果会計関係）	63
（資産除去債務関係）	64
（1株当たり情報）	65
（重要な後発事象）	66
6. その他	67
（1）役員の変動	67
（2）その他	67

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした新興国向けの輸出産業の回復や各種の政策効果により、企業収益は緩やかながら改善の兆しを見せておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原発問題や電力消費の制限等、更には歴史的な円高水準により企業活動は圧迫され、個人の消費マインドも低下するなど、景気動向は厳しい状況となりました。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2010年のカラオケ参加人口が約4,680万人※（レジャー白書2011）と推測され前年比6.4%程度の減少となっており、個人所得が低迷する中で節約志向による低価格傾向が強まり、競合激化の状況とともに厳しい経営環境となっております。

※2009年よりインターネット調査に移行したことに留意が必要です。

喫茶店業界におきましては、運営する形態によりセルフサービス型の珈琲ショップとフルサービス型の喫茶店・珈琲専門店に分類され、その市場規模は2010年において約1兆104億円（外食産業統計資料集）で前年比0.6%増と推測されております。なお、フルサービス型の喫茶店・珈琲専門店は、店舗数・市場規模で同業界全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的には減少傾向にあります。

このような経済情勢及び業界動向にあって、当社グループは、前期に引続き、主力事業であるカラオケルーム運営事業に対して集中的に資源を投入し、新規出店及び既存店のリニューアルを積極的に推進し、収益基盤の拡大を図りました。なお、引続きオリジナルコンテンツの開発やQMS C運動（Qクオリティ&Mメンテナンス：品質、Sサービス：おもてなし、Cクレンリネス：清潔な空間）を中心とした接客レベルの向上と店舗設備品質の整備に注力し、サービスの付加価値を一層高めることでリピーターの確保に努め、低価格競争が激化する環境にあって適正な価格設定を維持してまいりました。

また、中長期的な事業展開の観点から台湾に子会社を設立し、日式レストランを買収するなど、アジアにおけるジャパンコンテンツ※（以下、「J-コンテンツ」という。）の市場検証を開始いたしました。なお、当該子会社は業績に与える影響が軽微な為、当連結会計年度において連結対象に含めておりません。

※ジャパンコンテンツとは、日本オリジナル又は外来であるが日本で独自に進化した物品・サービス・娯楽・飲食物等で既にグローバルに周知されているものをさします。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,363百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益470百万円（同22.0%増）、当期純利益110百万円（同24.4%減）となりました。

なお、第2四半期末において1株当たり750円の間配当を実施しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、上半期の業績が上向き傾向であったものの、東日本大震災の影響により3月・4月の歓送迎会等の需要が激減し、その後も節電協力による看板の消灯や販促活動の自粛、更には消費者マインドが低下するなど、厳しい経営環境での営業となりました。こうした中、駅前型カラオケ店を当初計画以上の9店舗出店するとともに既存店を数店舗リニューアルし、営業基盤の拡大に努めました。この結果、当連結会計年度末の直営店は51店舗となりました。

業績面におきましては、比較可能な既存店※の売上高が、一部の地域における低価格志向と震災関連の影響で前年同期比92.2%となり、近年出店した店舗が相当程度貢献しましたが新店のインシャルコストと既存店の一部リニューアルに係るコストの負担が業績に影響を与えました。

店舗運営面では引続き、店舗におけるQMS Cによる全般的な品質の向上（機械設備、店舗設備、接客対応）に取り組みました。また、電力不足による節電対応として店舗内照明のLED化やエアコンのオーバーホールによる冷暖房能力の効率化に取り組みました。

営業面では、積極的なオフ会の提案やオリジナル楽曲の配信を推進するなど、ニーズに合わせたお客様の囲込み戦略を展開いたしました。なお、「カラオケの鉄人」会員数は、当期末に100万人を超えております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は6,577百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は942百万円（同8.9%減）となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

（フルサービス型珈琲ショップ運営事業）

当事業におきましては、景気低迷の影響を受けることなく業績は予定通りに推移いたしました。リニューアルしました熊野店（左京区聖護院）は、京和風仕様の落ち着いた店造りで充実したフードメニューと70種類以上のパフェメニューを提供し、好評いただいておりますが、建替えリニューアルに係るイニシャルコストの負担が利益面で影響を及ぼしました。

営業戦略として、からふね屋オリジナルスイーツの商品開発を企画し、次期からの販売を予定しております。また、「からふね屋珈琲店」のブランド力強化に向けた広報活動を積極的に促進し、各メディアに取上げられました。

なお、熊野店を除く比較可能な既存店の売上高は、前年同期比102.3%となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は684百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は30百万円（同9.6%増）となりました。

（その他）

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、ダーツが一時的ブームから需要が縮小しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。当連結会計年度においては、2店舗を閉店したため、売上高及び利益面は、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、飽和した商圈環境において厳しい状況ではありますが、オンラインゲームで業界最多規模の60以上のタイトル数を提供し、そのすべてのゲームが常に最新版で安全かつ快適に利用可能な状態に保つためのシステムの強化に取組みました。また、カラオケ店舗の併設で新規に1店舗を出店いたしました。イニシャルコストの負担が利益面で影響を及ぼしました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

音源販売事業におきましては、携帯電話向け音楽配信ASPコンテンツサービス※の販売を推進いたしました。

前期よりプロジェクトとして立ち上げたCP事業（コンテンツ・プロバイダー事業）におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」の会員数が順調に増加しており、当期にM&Aにより子会社となった株式会社アイディアラボ（平成23年3月1日付で株式会社鉄人化計画に吸収合併）の同事業における会員収入と併せて、当社グループの業績に貢献いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,474百万円（前年同期比44.0%増）、営業利益は26百万円（前期営業損失29百万円）となりました。

※ASPコンテンツサービスとは、インターネットを利用して、業務用アプリケーションソフト並びにデジタルコンテンツを顧客にレンタルするサービスをいいます。

②次期の見通し

次期におけるわが国経済は、一定規模の震災復興需要が見込まれるものの、消費者マインドは依然慎重に推移するものと思われ。上半期においては円高・株安と高失業率で厳しい経済環境での事業運営を見込んでおりますが、下半期におきましては、緩やかな円安基調の下でデフレが緩和されるものと期待しております。

<セグメント別の業績見通し>

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、引続き同業社間での競争が激しくなることが予想されます（特に、都市部の大型ターミナルや大繁華街）。こうした状況の下、当社グループは、引続きデフレ不況下における経済環境を好機と捉え、積極的な新規出店と人材採用を推進するとともに、お客様の主役化をテーマとした設備コンテンツの充実とお客様目線に立った接客向上に取組み、以下の施策を図る所存であります。

（カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、まず設備面でカラオケ最新機種を全店にもれなく導入するとともにオリジナル楽曲の配信を増加させ、また、次世代鉄人システムを適時導入するなど、お客様の高いニーズに応えるべく、提供楽曲・画像と音質、機械品質で競合他社との差別化を図ってまいります。店舗サービス面では、引続き、QMSCを中心とした店舗の清掃面と接客面を改めて強化・推進し、お客様の目線に立った接客を向上させ、「お客様が主役」で気持ちよく・楽しく歌っていただくためのサービスとコンテンツを提供してまいります。

出店政策としては、引続き、首都圏を中心に「ミニ鉄人システム」を導入した中小規模の新店を積極的に出店してまいります。

新規開発としまして、フルデジタル化による次世代鉄人システムの開発を推進し、下半期には新しいシステムでのサービス提供を検討しております。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

京阪神地区に展開する当事業におきましては、引続き、京都河原町三条・本店におけるブランドイメージの構築に注力するとともに、からふね屋オリジナルスイーツの販売、更なる新メニューの開発などを進めてまいります。

(その他)

その他「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」並びに「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」におきましては、今後も店舗運営コストの生産性向上と市場動向を注視しながら、業績回復に向けた施策を検討してまいります。

「CP(コンテンツ・プロバイダー)事業」におきましては、利用者数が急拡大しておりますスマートフォン市場への対応を早急に完了させ、更なる会員獲得による収益稼得を進めてまいります。

また、円高を背景として、アジア市場でのJ-コンテンツ需要の検証の為、日式レストランやコンテンツカフェなどを中心とした店舗の出店を計画してまいります。

なお、当社グループは、長期的な不採算店舗又は事業収益稼得上障害となる店舗については、営業フロアの縮小や店舗業態の変更、スクラップによる積極的な減損処理を行い、収益好転に努めてまいります。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、中間期では売上高4,727百万円(前期比16.0%増)、経常利益150百万円(同8.5%減)、当期純利益78百万円(前年同四半期純損失30百万円)、通期では売上高9,605百万円(同14.8%増)、経常利益501百万円(同6.7%増)、当期純利益248百万円(同125.3%増)を見込んでおります。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における、資産の合計は、8,758百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,868百万円増加いたしました。

流動資産は、2,723百万円となり、同391百万円増加いたしました。主な要因は、未収入金の増加174百万円、受取手形及び売掛金の増加107百万円によるものであります。固定資産は、6,035百万円となり、同1,477百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店を含む店舗設備の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における、負債の合計は、6,921百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,813百万円増加いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の増加1,329百万円、未払費用の増加156百万円及びリース債務の増加148百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における、純資産の合計は、1,836百万円となり、前連結会計年度末に比較して55百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が55百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比較して13百万円減少(前年同期は335百万円の増加)し、1,838百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、924百万円(前年同期比25.5%増)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益283百万円、減価償却費448百万円、収用補償金の受取額109百万円及び減損損失73百万円によるものであり、支出の主な内訳は法人税等の支払額214百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,897百万円(前年同期比140.6%増)となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得1,175百万円及び店舗入居保証金の差入れによる支出418百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、960百万円(前年同期比147.9%増)となりました。これは主に長期借入による3,246百万円の資金調達を行った一方で、長期借入金の返済1,935百万円及び社債の償還240百万円を行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率(%)	27.1	29.7	27.0	25.7	20.8
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2	22.5	20.1	16.8	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	4.0	5.2	5.8	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.1	10.3	8.7	9.4	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図りつつ、継続的な配当の実施を図る方針であります。

当期（平成23年8月期）の配当につきましては、第2四半期末において実施いたしました中間配当1株につき750円と期末配当につきましては1株につき750円から1,250円に増配し、年間1株当たりの配当を2,000円とさせていただきます。なお、内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後予想される新規事業への取組みなどに有効活用してまいりたいと考えております。

次期（平成24年8月期）につきましては、一定水準の利益確保が見込まれることから、普通配当として第2四半期末には1株につき1,250円、期末においては同1,250円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

カラオケルーム運営事業におきましては、特に「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌える演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムの開発に、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより、高い投資効率を目指しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社グループと同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって、当該戦略の特異性が希薄化した場合には、お客様が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②鉄人システムについて

（鉄人システムの概要と機能について）

当社グループが開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能で構成されております。

(a) すべてのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能

(b) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能

(c) POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社グループは、鉄人システムに関する独自の研究開発部門（当社開発本部及び100%子会社である株式会社システムプランベックス）を設けており、今後も既存の鉄人システムの更新を行うと同時に、新たな鉄人システムの開発も検討してまいります。しかしながら、前述したサービスの開発費用及び鉄人システムの更新費用並びに新たな鉄人システムの開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（知的財産権について）

当連結会計年度末日現在、鉄人システムに係る特許権は、取得に至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社グループは事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社グループ製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、又はそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、又は継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

③出店施策等について

（基本的な出店戦略と出店方針について）

当社グループは、カラオケルーム運営事業において、首都圏を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域における競争優位性を確保するとともに効率的な店舗運営に努める戦略であります。なお、当社グループは、出店地域の人口に対するカラオケルームの需給バランスを考慮して出店しております。

都市部繁華街に展開する「都市型店舗」は、「郊外型店舗」に比べて、集客力が高く、十分な収益性が望めますが、一般的に賃料等の運営コストが高くなるものと認識しております。当社グループの店舗では、路面に近い下層階でなく空中階を中心に店舗することで賃料コストを圧縮し、視認性を大型看板等で確保する方針を採っております。

なお、出店するカラオケ店舗は、原則として、投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中小型店舗（20ルーム前後の規模）で設備投資額が少ない居抜き物件を検討してまいります。首都圏中心部の駅前立地などで競合店との関係から有利又は最適であると判断した物件については、路面店及び大型店（40ルーム以上の規模）での出店も視野に検討してまいります。

当社グループは、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいります。出店した店舗の収益が計画どおりに上がらない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

（物件確保について）

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社グループの同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていると認識しております。

よって、物件獲得をめぐる競合の結果、当社グループが望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、又は当社グループが想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社グループの計画する事業拡大が図れず、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（既存店舗の退店等について）

当社グループは、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設（大学、企業等）の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント、販促活動の強化ほかの各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。

この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の除却や減損損失が発生することもあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立ち退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社グループといたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりであります。そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④人材の確保及び育成について

（人材の確保について）

当社グループは、新規出店等の事業の拡大において、適正な人員を確保する必要から定期採用による新卒を中心とした人材の採用を行っております。平成22年8月期の定期採用数は18名、平成23年8月期の定期採用数は13名、平成24年8月期は16名の採用を内定しております。

しかしながら、当該人員計画が予定どおりに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（退職率について）

当社グループにおける退職者の状況は、平成21年8月期において退職者数24名（うち1年以内7名）退職率15.7%、平成22年8月期において退職者数19名（うち1年以内5名）退職率11.2%、当連結会計年度において退職者数11名（うち1年以内3名）退職率6.3%となっております。

当社グループが運営する店舗は、24時間営業をはじめ長時間営業の店舗が多いため、時間帯シフトによる勤務が原則となっております。カラオケ店舗においては、従業員の就業時間がルームの稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜との生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

（定着率向上に向けた取組みについて）

当社グループでは、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、又は実施する所存であります。

- ・客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒヤリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。

- ・人事制度の改良に取組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。

- ・店舗管理部署主導による就業時間、休暇の管理を徹底し、労務管理部署と協力して、健康管理に配慮した就業制度の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待とおりに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新規業態開発について

当社グループは、当連結会計年度末日現在、カラオケルームの運営以外の新規業態の開発を目的として、ビリヤード・ダーツ遊技場3店舗及びまんが喫茶（複合カフェ）6店舗並びにフルサービス型珈琲ショップ10店舗を運営しております。

新規業態開発の主な狙いは、カラオケルームの運営を通して蓄積してきた不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを活用して、当社グループの将来の持続的成長に結びつく新たな収益の源泉を早期に確保し、当社グループの長期的な発展を目指すことにあります。

当連結会計年度（平成23年8月期）における新規業態の売上高は1,170百万円で当社グループ売上高の14.0%を占めております。新規業態では日常の店舗運営や新サービスの導入等を通じてお客様の嗜好や市場動向、事業特性等を探りながら、明確な差別化戦略の策定と店舗企画の開発を行い、当社グループの更なる成長の可能性を模索しております。今後は、当社グループの経営理念の実践につながり、不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを利用できるその他の業態への進出を図る可能性もあります。

しかしながら、これらの新規業態のコンセプト及び当社グループのサービスがお客様に十分に受け入れられず、当社グループが想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該新規業態について本格的な事業化の見通しが立たず、既存店舗の閉鎖が行われた場合においても、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥「CP事業」及び「コンテンツ配信ASPサービス」におけるシステム開発と運用について

当社グループは、CP事業の「カラ鉄モバイル」サイト及び音源販売事業における「コンテンツ配信ASPサービス」のソフトウェアシステムの開発及び運用を国内の協力会社に委託しております。当該開発に必要な情報等は当社グループにて管理しておりますが、万が一委託先での開発及び運用が不可能になった場合に、他の委託会社に開発、運用を移管する必要があります。移管完了までに長時間を要するなど「カラ鉄モバイル」サイトの運営やASPサービスの提供に支障が出た場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦売上債権管理について

当社グループにおいては、各販売事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧主な法的規制及び自主規制について

当社グループの事業を取り巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

（法的規制）

（A）食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」（第1条）を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社グループは、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

(B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社グループは、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

(C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」（第1条）を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社グループの事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（「JASRAC」）が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社グループも業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

(D) 受動喫煙防止条例

本条例は、「受動喫煙による健康への悪影響を鑑み、禁煙環境の整備及び自らの意思で受動喫煙を避けることができる環境の整備を促進し、並びに未成年者を受動喫煙による健康への悪影響から保護すること」を目的に神奈川県において、平成22年4月1日に施行されており、大衆が集まる商業施設等においても適用されます。

当社グループの神奈川県内で展開しているカラオケ店舗においては本条例への対応を完了しておりますが、今後当該条例が更に強化されるなどして店舗の撤退や多大な改装費用等が発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(E) インターネット端末利用営業の規制に関する条例（東京都条例第64号）

本条例は、「インターネット端末利用営業について必要な規制を行うことにより、インターネット端末利用営業者によるインターネット利用の管理体制の整備の促進及びインターネット端末を利用した犯罪の防止を図り、もってインターネット端末利用営業における健全なインターネット利用環境を保持すること」を目的として、平成22年7月1日から施行されており、インターネット端末利用営業者に利用者（お客様）の本人確認と当該確認の記録等の作成・保存が義務付けられております。

当社グループの東京都内で展開している複合カフェ店舗においては対応を完了しておりますが、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

（自主規制）

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協力会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協力会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めるとともに、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社グループは、同協力会へ入会しており、同協力会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定するガイドラインを参考にした運営を行っております。

当社グループは、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等又は自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社グループの信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

更にカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社グループが今後新たな対応を求められる可能性があります。

⑨ 差入保証金について

当社グループは、当連結会計年度末日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている保証金が1,391百万円あり、総資産に対する比率は15.9%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合又はその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑩個人情報の管理について

当社グループは、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑪減損会計導入の影響について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

当社グループの店舗運営における事業用固定資産等及び「のれん」について、店舗営業活動又は各事業から生じる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑫有利子負債の依存度について

当社グループは、店舗運営事業をすべて直営にて展開しております。これら店舗の出店に係る設備投資（入居保証金、店舗造作・内装設備、システム機器等）資金は、金融機関からの借入金及び社債の発行等により賅っているため、総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。当連結会計年度（平成23年8月期）における有利子負債依存度は、62.9%を占めております。

よって、将来の金利動向や計画的な金融機関からの資金調達ができない場合には、支払利息の増加や新規出店ができないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑬関係会社株式の評価について

当社（株式会社鉄人化計画）は100%出資の子会社3社を有しており、関係会社株式として951百万円を計上しております。当連結会計年度（平成23年8月期）における連結対象としております子会社2社の純資産額の総額は754百万円となっており、当該2社のそれぞれの関係会社株式取得価額に対する純資産額の割合は、株式会社システムプランベネックスが95.6%、からふね屋珈琲株式会社が66.8%となっております。当該株式は、取得後5年半から6年であり今後も継続した利益が見込まれますが、各社の業績に低迷等が生じ、回復可能性が困難であると判断された場合には、関係会社株式評価損が計上され、当社の業績が影響を受ける可能性があります。この場合、連結貸借対照表に計上されている「のれん」228百万円についても減損損失が計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑭借入金に係る財務制限条項について

当社は、新規出店資金等に充当するため財務制限条項付きシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項については、「連結財務諸表に関する注記事項」等に記載のとおりです。

当社は、現時点において、当該財務制限条項に抵触する可能性は低いものと認識しておりますが、当該条項に抵触が生じた場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金残額の一括返済を求められ、財政状態及び資金繰り等に重大な影響を受ける可能性があります。

⑮海外市場への展開の影響について

当社グループは、今後、海外市場への店舗進出を推進してまいります。現在、台湾にて日式レストランを数店舗展開しておりますが、更に台湾を中心とした近隣アジア地域において、J-コンテンツが通用する店舗業態のビジネスモデルを企画するとともに、既存の店舗運営事業を含めた将来の店舗展開に必要な機能（店舗開発機能、人材採用・教育機能、店舗運営機能等）を構築することを目的として活動する予定です。

当社グループは、海外進出に当たり事業の収益性を十分検討して出店してまいります。当社グループの店舗がお客様に十分に受入れられず、当社グループが想定した収益を上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出店に際しては、現地の文化を尊重するとともに、店舗運営に纏わる行政的、法務的な手続き等を十分検証した上で展開してまいります。不測の事態により、行政上の制約を受ける又は権利侵害等により第三者からの損害賠償の請求等を受けるなどして多大な費用負担等が生じることにより当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

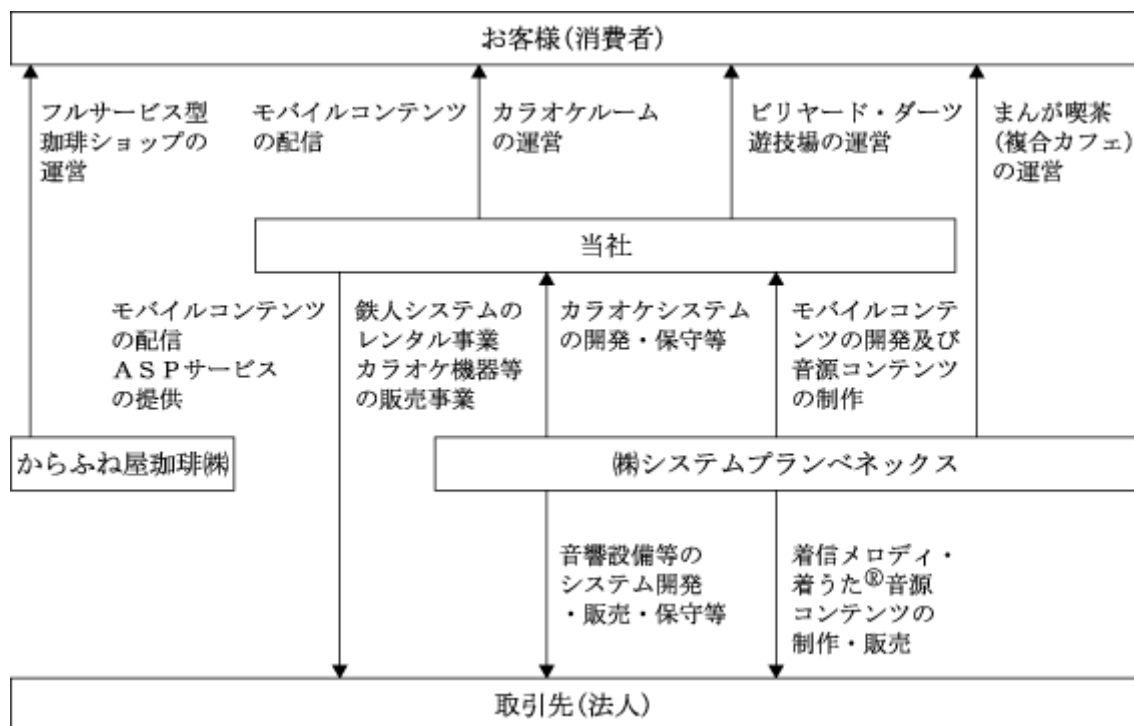
2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社鉄人化計画）、連結子会社2社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業、フルサービス型珈琲ショップ運営事業、音響設備等のシステム開発及び保守、着信メロディ・着うた[®]音源コンテンツの制作及び販売事業等を行っております。

※「着うた[®]」は株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

①株式会社システムプランベネックス（大阪府大阪市）

(a) システム開発事業部

当社グループ及び外部の取引先様への音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発及び保守事業を行っており、当社における「鉄人システム」、「カラ鉄NAV I」及び「新会員システム」を当社と共同で企画・開発し、製造しております。

(b) システムソリューション事業部

当社グループ及び外部の取引先様への携帯電話用モバイルコンテンツの開発並びに音源コンテンツの制作を行っております。

(c) 複合カフェ事業部

首都圏を中心としてまんが喫茶（複合カフェ）6店舗を運営しております。

②からふね屋珈琲株式会社（東京都目黒区）

京都市を中心とした京阪神地区に「からふね屋珈琲店」のブランドでフルサービス型珈琲ショップ10店舗を運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものと位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解放して熱中・陶酔する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶酔すること」がその本質であると捉えております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

当社グループでは、このような基本戦略に基づき、当社グループの主たる事業であるカラオケルーム運営事業では、特に当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌える演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムを開発し、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより高い投資効率を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの具体的経営指標は、主力事業であるカラオケ店舗における売上総利益[※]を重視し、売上高総利益率20%を超える店舗の運営を目標としております。また、当社グループは成長過程であり新規事業への取組みや今後の新規出店数が重要な経営課題であるため、売上高経常利益率10%を目標として新規事業への取組みや新規出店を行ってまいります。

当社グループはこれら経営指標値を実現するため、店舗における人・設備の生産性を重視した店舗運営を実施するとともに、内部統制の構築に際して業務プロセスの見直しを行い、ITを活用した効率的な業務運営を実現してまいります。また、新規事業については、科学的に精緻された分析に基づき、事業性を検証してまいります。

※店舗における売上総利益とは、店舗売上高から店舗に係る人件費、支払家賃、設備費、一般経費等の一切のコストを差引いた後の利益であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としては、中期的には、国内におけるカラオケ事業を中心に「遊び」の楽しさを提供する店舗運営事業の事業展開を計画しており、当社グループの店舗を訪れたお客様が事業固有の本質的サービスの提供を楽しんでいただくためのコンテンツやシステムの開発に積極的に取組むとともに、独自の店舗（店舗コンセプト）づくりを行うことで差別化を図ってまいります。長期的には、アジア地域におけるジャパンコンテンツでの店舗運営事業の展開を図ってまいります。

カラオケルーム運営事業においては、首都圏を中心に都市型店舗で投資効果の高い「鉄人システム」を設備した中小型店舗（20ルーム前後の規模）での出店を加速させ、当該地域での認知度向上を図ってまいります。また、お客様のニーズに応じたオリジナルのコンテンツや楽曲を積極的に採用し、「カラオケの鉄人」ならではのファン層の囲込みで「カラオケの鉄人」ブランドの構築に注力してまいります。

海外展開については、まず各アジア地域又は国における、J-コンテンツ市場の需要を出店をともないながら検証するとともに店舗運営機能を構築して、将来の多店舗展開を企画してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、長期的なデフレ下にあり、高品質・低価格サービスが好まれ求められる状況にあります。また、消費者のニーズも増々多様化され、これらニーズへ対応する企業努力が求められております。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、カラオケルーム運営事業における新サービスの提供並びに少数派ニーズへの対応を推進するとともに、基本的サービスとして位置づけている店舗の清潔さや接客の向上に徹底して取り組んでまいります。また、中長期的な事業展望からアジア市場での事業検証に取組むとともに、グループ全体での業務効率の向上に更に取組むため、下記の諸施策に取組む所存であります。

①次世代鉄人システムの開発と提供

現在の鉄人システムを進化させたフルデジタル化の鉄人システムを開発し、クリアなサウンドとハイビジョン画像、その他高品質なコンテンツをお客様に提供してまいります。

②歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」、「サビのメロディーの提供」、「マイ歌本機能」、「電子ビンゴゲーム」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供してまいります。

当社グループは、今後も引続き、カラオケ機器メーカーに依存しない独自のコンテンツを鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社グループの成長を実現していく所存であります。

そのため、モバイルを活用した新サービスとして「カラ鉄モバイル」をサービスインするなどお客様の操作利便性も兼ね備えたサービスの提供を実施してまいります。

③「感動」と「お客様の主役化」をテーマにしたサービスの取組み

当社グループは、お客様の目線に立ったサービスを確立すべく、QMS Cをとおして、設備の適正化と接客や清掃サービス等のレベルアップを更に図るとともに、お客様に「感動」していただけるサービス及び「お客様の主役化」をテーマにしたサービスに取り組んでまいります。

④人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的に効果的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社グループの重要な課題の一つとなります。

当社グループは現在、新卒者を中心とした定期採用に力を入れており、当社グループの経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々人の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

⑤作業見直しによる労働生産性の向上

店舗並びに本社での日常作業を個別に見直すことにより、時間的な作業の生産性を高めてまいります。人時労働生産性が高まることによるコスト低減と併せて、消耗部材等の適正化にも努めてまいります。

⑥店舗運営事業における平均稼働率向上

当社グループは、店舗運営事業における収益性が店舗商圏における同業店舗のサービス供給数とお客様需要のバランスによって変動すると考えています。

既存店舗におきましては、前述の需給バランスを検討し、平均稼働率を向上させ収益性の高い店舗を運営するため、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント等を進めてまいります。

⑦法令遵守の徹底

当社グループは、昨今の室内型レジャー施設で発生した火災による社会的影響と生命の尊さを踏まえ、消防法等の関係法令の一層の遵守を徹底した空間の提供に努め、お客様並びに従業員の安心と安全を確保する目的でのフレイヤーレス化やIH（電磁誘導加熱）化を推進しております。また、改正省エネ法や受動喫煙防止等からの要請による社会環境整備に取り組んでまいります。

⑧海外市場の検証と展開

当社グループは、中長期的な事業展開の観点からアジア地域におけるJ-コンテンツの需要と店舗展開機能の検証に積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

（関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針）

当社は、現在、関連当事者より、カラオケ2店舗に係る店舗物件を賃借しております。当該店舗における取引価格は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき決定しております。

なお、上記のうち1店舗については東京都の都市整備計画において、来期中に収用され閉店する予定であります。また、他の1店舗については、代替となる店舗物件を当該店舗の周辺地域で確保しつつ、店舗の業績等を勘案しながら取引の解消も検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,899,709	※2 1,916,596
受取手形及び売掛金	78,473	186,205
商品及び製品	12,750	6,389
仕掛品	5,049	8,798
原材料及び貯蔵品	77,058	90,038
繰延税金資産	37,987	49,107
前払費用	192,842	239,034
その他	27,872	231,083
貸倒引当金	△296	△4,059
流動資産合計	2,331,447	2,723,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,144,182	※2 3,680,774
減価償却累計額	△968,552	△1,115,896
建物及び構築物（純額）	2,175,629	2,564,877
車両運搬具	5,638	5,038
減価償却累計額	△3,377	△4,414
車両運搬具（純額）	2,260	623
工具、器具及び備品	1,225,739	1,233,438
減価償却累計額	△988,969	△1,006,756
工具、器具及び備品（純額）	236,769	226,681
土地	247,714	※2 654,544
リース資産	78,549	211,906
減価償却累計額	△28,295	△45,937
リース資産（純額）	50,254	165,969
建設仮勘定	55,224	17,579
有形固定資産合計	2,767,853	3,630,277
無形固定資産		
のれん	280,947	313,094
その他	64,673	61,844
無形固定資産合計	345,621	374,939
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 36,637	※1 52,178
繰延税金資産	151,582	242,315
差入保証金	※2 1,150,028	※2 1,391,523
長期貸付金	—	132,769
その他	125,134	238,917
貸倒引当金	△18,888	△27,847
投資その他の資産合計	1,444,493	2,029,857
固定資産合計	4,557,969	6,035,074
資産合計	6,889,416	8,758,267

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,320	179,794
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 1,563,381	※2, ※3 1,877,936
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
リース債務	40,126	78,851
未払金	11,194	57,168
未払費用	357,165	513,435
未払法人税等	146,582	200,209
賞与引当金	9,169	7,061
その他	67,348	176,817
流動負債合計	2,599,286	3,331,274
固定負債		
社債	650,000	410,000
長期借入金	※2, ※3 1,728,199	※2, ※3 2,742,797
リース債務	52,663	161,949
資産除去債務	—	87,430
その他	78,361	188,230
固定負債合計	2,509,223	3,590,407
負債合計	5,108,510	6,921,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金	725,552	725,552
利益剰余金	377,602	433,344
自己株式	△66,485	△66,485
株主資本合計	1,769,063	1,824,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671	△1,491
その他の包括利益累計額合計	671	△1,491
新株予約権	11,171	13,271
純資産合計	1,780,906	1,836,585
負債純資産合計	6,889,416	8,758,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
売上高	7,312,304	8,363,871
売上原価	5,858,561	6,842,591
売上総利益	1,453,743	1,521,280
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,008,094	※1, ※2 1,073,785
営業利益	445,649	447,495
営業外収益		
受取利息	764	872
受取配当金	132	1,966
受取手数料	—	19,139
協賛金収入	16,464	97,950
受取保険金	1,521	958
設備賃貸料	9,739	9,739
保険解約返戻金	13,776	—
その他	12,341	27,978
営業外収益合計	54,740	158,604
営業外費用		
支払利息	82,441	93,049
社債発行費	11,256	—
支払手数料	17,811	32,127
その他	3,638	10,912
営業外費用合計	115,147	136,089
経常利益	385,242	470,010
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,701	※3 13,917
その他	—	247
特別利益合計	1,701	14,165
特別損失		
固定資産除却損	※4 79,630	※4 79,586
減損損失	※5 42,273	※5 73,011
投資有価証券売却損	—	25,382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,180
前渡金評価損	9,900	—
貸倒引当金繰入額	17,682	—
その他	—	13,639
特別損失合計	149,485	200,801
税金等調整前当期純利益	237,457	283,374
法人税、住民税及び事業税	185,984	260,979
法人税等調整額	△94,541	△88,048
法人税等合計	91,443	172,931
少数株主損益調整前当期純利益	—	110,443
少数株主利益	—	—
当期純利益	146,014	110,443

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	110,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,162
その他の包括利益合計	—	*2 △2,162
包括利益	—	*1 108,280
親会社株主に係る包括利益	—	108,280
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	732,394	732,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	732,394	732,394
資本剰余金		
前期末残高	725,552	725,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	725,552	725,552
利益剰余金		
前期末残高	263,272	377,602
当期変動額		
剰余金の配当	△31,684	△54,701
当期純利益	146,014	110,443
当期変動額合計	114,330	55,741
当期末残高	377,602	433,344
自己株式		
前期末残高	△32,334	△66,485
当期変動額		
自己株式の取得	△34,151	—
当期変動額合計	△34,151	—
当期末残高	△66,485	△66,485
株主資本合計		
前期末残高	1,688,884	1,769,063
当期変動額		
剰余金の配当	△31,684	△54,701
当期純利益	146,014	110,443
自己株式の取得	△34,151	—
当期変動額合計	80,178	55,741
当期末残高	1,769,063	1,824,805

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	889	671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△218	△2,162
当期変動額合計	△218	△2,162
当期末残高	671	△1,491
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	889	671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△218	△2,162
当期変動額合計	△218	△2,162
当期末残高	671	△1,491
新株予約権		
前期末残高	1,910	11,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,260	2,100
当期変動額合計	9,260	2,100
当期末残高	11,171	13,271
純資産合計		
前期末残高	1,691,685	1,780,906
当期変動額		
剰余金の配当	△31,684	△54,701
当期純利益	146,014	110,443
自己株式の処分	△34,151	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,042	△62
当期変動額合計	89,221	55,679
当期末残高	1,780,906	1,836,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	237,457	283,374
減価償却費	386,763	448,899
減損損失	42,273	73,011
長期前払費用償却額	31,386	39,158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,180
のれん償却額	52,007	68,838
株式報酬費用	9,260	2,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,068	7,343
受取利息及び受取配当金	△897	△2,838
支払利息及び社債利息	82,441	93,049
社債発行費	11,256	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,701	△13,917
固定資産除却損	79,630	79,586
投資有価証券売却損益(△は益)	—	25,382
前渡金評価損	9,900	—
売上債権の増減額(△は増加)	△13,134	△18,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,609	△11,702
仕入債務の増減額(△は減少)	33,235	96,484
その他	19,150	△62,977
小計	962,487	1,116,859
利息及び配当金の受取額	897	2,838
利息の支払額	△78,310	△90,335
法人税等の支払額	△148,577	△214,394
収用補償金の受取額	—	109,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,497	924,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△675,122	△1,175,012
有形固定資産の売却による収入	7,452	14,961
無形固定資産の取得による支出	△17,741	△22,448
投資有価証券の取得による支出	—	△54,569
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
投資有価証券の償還による収入	—	5,000
貸付けによる支出	—	△134,889
差入保証金の差入による支出	△192,676	△418,909
差入保証金の回収による収入	71,763	30,910
投資その他の資産の増減額(△は増加)	17,590	△30,056
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△117,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,734	△1,897,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△75,000	—
長期借入れによる収入	2,127,500	3,246,000
長期借入金の返済による支出	△1,776,043	△1,935,015
社債の発行による収入	388,743	—
社債の償還による支出	△170,000	△240,000
リース債務の返済による支出	△43,047	△56,692
自己株式の取得による支出	△34,151	—
配当金の支払額	△30,626	△53,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,374	960,378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	335,137	△13,130
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,221	1,851,358
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,851,358	※ 1,838,228

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
該当事項なし	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱システムプランベネックス からふね屋珈琲㈱</p> <p>なお、㈱エクセルシア及び㈱クリエイト・ユーは、平成21年11月1日付にて㈱システムプランベネックスを存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱システムプランベネックス からふね屋珈琲㈱</p> <p>当連結会計年度より、新たに株式を取得した㈱アイディアラボを連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱アイディアラボは、平成23年3月1日付にて当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 鐵人化計畫股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス 決算日 平成22年7月31日</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 同左 決算日 平成23年7月31日 同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>製品及び仕掛品：個別法 その他：最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの： 同左 ・時価のないもの： 同左 <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>製品及び仕掛品：同左 その他：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同左</p> <p>④長期前払費用 定額法 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんは5年間及び10年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは10年間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が2,078千円、税金等調整前当期純利益が11,258千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1,529千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額（△は増加）」に含めていた「貸付けによる支出」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額（△は増加）」に含まれる「貸付けによる支出」は360千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載してあります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																														
<p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,273千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">68,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,655千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,375千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,375千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,273千円	差入保証金	68,381千円	合計	108,655千円	1年内返済予定の長期借入金	82,375千円	長期借入金	101,000千円	合計	183,375千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,485千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,284千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,636千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">406,830千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">68,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,132千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">341,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	8,485千円	定期預金	40,284千円	建物	6,636千円	土地	406,830千円	差入保証金	68,381千円	合計	522,132千円	1年内返済予定の長期借入金	96,000千円	長期借入金	341,000千円	合計	437,000千円
定期預金	40,273千円																														
差入保証金	68,381千円																														
合計	108,655千円																														
1年内返済予定の長期借入金	82,375千円																														
長期借入金	101,000千円																														
合計	183,375千円																														
投資有価証券	8,485千円																														
定期預金	40,284千円																														
建物	6,636千円																														
土地	406,830千円																														
差入保証金	68,381千円																														
合計	522,132千円																														
1年内返済予定の長期借入金	96,000千円																														
長期借入金	341,000千円																														
合計	437,000千円																														
<p>※3 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、前連結会計年度以前に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">630,500千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行高	813,450千円	金額の総額	650,000千円	借入実行高	630,500千円	<p>※3 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、前連結会計年度以前に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、前連結会計年度以前に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">630,500千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行高	813,450千円	金額の総額	650,000千円	借入実行高	630,500千円														
金額の総額	850,000千円																														
借入実行高	813,450千円																														
金額の総額	650,000千円																														
借入実行高	630,500千円																														
金額の総額	850,000千円																														
借入実行高	813,450千円																														
金額の総額	650,000千円																														
借入実行高	630,500千円																														

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																
<p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="225 517 762 613"> <tr> <td>金額の総額</td> <td>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	—千円	差引	650,000千円	<p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="852 551 1390 613"> <tr> <td>金額の総額</td> <td>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(4) 当社は平成23年3月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="852 1178 1390 1274"> <tr> <td>金額の総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>306,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,194,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年8月期末の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	650,000千円	借入実行高	650,000千円	金額の総額	1,500,000千円	借入実行残高	306,000千円	差引	1,194,000千円
金額の総額	650,000千円																
借入実行残高	—千円																
差引	650,000千円																
金額の総額	650,000千円																
借入実行高	650,000千円																
金額の総額	1,500,000千円																
借入実行残高	306,000千円																
差引	1,194,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 113,036千円 給料手当 336,694千円 賞与引当金繰入額 3,663千円 貸倒引当金繰入額 433千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 108,881千円 給料手当 383,270千円 賞与引当金繰入額 2,868千円 貸倒引当金繰入額 10,252千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 69,197千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,926千円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,701千円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 13,917千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 72,435千円 構築物 4,219千円 工具器具備品 2,919千円 その他 56千円 計 79,630千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 65,603千円 構築物 11,181千円 工具器具備品 2,802千円 計 79,586千円
※5 減損損失の主な内容は次のとおりであります。 (1) 概要 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	※5 減損損失の主な内容は次のとおりであります。 (1) 概要 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 また、本社については、平成24年8月期に移転を予定しておりますので将来的に使用見込みがない建物及び構築物等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産 用賀店 東京都世田谷区 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 並びに長期前払費用 吉祥寺店 東京都武蔵野市 (ビリヤード・ダーツ店舗) 建物及び構築物 並びに長期前払費用 土浦店 茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 銀座店 東京都中央区 (カラオケ店舗) のれん	(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産 吉祥寺店 東京都武蔵野市 (ビリヤード・ダーツ店舗) 建物 新小岩店 東京都葛飾区 (カラオケ店舗) 建物 ビオルネ店 大阪府枚方市 (フルサービス型珈琲ショッ プ店舗) 建物 本社 東京都目黒区 建物及び構築物 並びに工具器具備品
(3) 減損損失の金額 建物 31,234千円 構築物 1,932千円 のれん 7,838千円 長期前払費用 1,268千円	(3) 減損損失の金額 建物 72,556千円 構築物 159千円 工具器具備品 296千円
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割引いて計算しております。	(4) 回収可能価額の算定方法 同左

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	145,796千円
	少数株主に係る包括利益	一千円
	計	<u>145,796千円</u>
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△218千円
	計	<u>△218千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,068	—	—	33,068
合計	33,068	—	—	33,068
自己株式				
普通株式(注)	958	852	—	1,810
合計	958	852	—	1,810

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加852株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプション(平成21年6月25日発行)	—	—	—	—	—	11,171,261
合計			—	—	—	—	11,171,261

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	16,055,000	500	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月2日 取締役会	普通株式	15,629,000	500	平成22年2月28日	平成22年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,258,000	1,000	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,068	—	—	33,068
合計	33,068	—	—	33,068
自己株式				
普通株式	1,810	—	—	1,810
合計	1,810	—	—	1,810

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプション(平成21年 6月25日発行)	—	—	—	—	—	13,271,544
合計			—	—	—	—	13,271,544

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	31,258,000	1,000	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月1日 取締役会	普通株式	23,443,500	750	平成23年2月28日	平成23年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,072,500	1,250	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年8月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,899,709千円 預入期間が3ヶ月を超える預金等 Δ 48,350千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,851,358千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年8月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,916,596千円 預入期間が3ヶ月を超える預金等 Δ 78,368千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,838,228千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 従業員 74名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 107名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 16名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式 1,200株(注2)	普通株式 958株
付与日	平成15年8月4日	平成21年6月25日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月5日～平成22年6月25日	平成22年12月1日～平成24年11月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成15年6月26日開催の定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	952
付与	—	—
失効	—	78
権利確定	—	—
未確定残	—	874
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	436	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効(注)	436	—
未行使残	—	—

(注) 平成15年6月26日開催の定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
権利行使価格 (円)	49,630(注)	44,940
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	15,468

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割及び新株発行による調整後の行使価格であります。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,347千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成20年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 107名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 16名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 958株
付与日	平成21年6月25日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年12月1日～平成24年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成20年11月26日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	874
付与	—
失効	—
権利確定	874
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	874
権利行使	—
失効	16
未行使残	858

② 単価情報

決議年月日	平成20年11月26日
権利行使価格 (円)	44,940
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	15,468

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年8月31日）		当連結会計年度 （平成23年8月31日）	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 （繰延税金資産）	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 （繰延税金資産）
	① 流動資産		① 流動資産
	未払事業税		未払事業税
	13,659千円		18,650千円
	未払費用		未払費用
	13,067千円		13,542千円
	賞与引当金		賞与引当金
	3,729千円		2,872千円
	前渡金評価損		前渡金評価損
	4,027千円		4,027千円
	その他		売掛金
	7,529千円		5,008千円
	計		その他
	42,014千円		9,033千円
	評価性引当額		計
	△4,027千円		53,134千円
	流動資産計		評価性引当額
	37,987千円		△4,027千円
			流動資産計
			49,107千円
	② 固定資産		② 固定資産
	長期前受収益		長期前受収益
	12,030千円		53,068千円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	6,388千円		35,064千円
	減損損失		減損損失
	47,751千円		36,976千円
	収用による対価補償金		収用による対価補償金
	55,549千円		55,549千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	18,172千円		11,126千円
	その他		資産除去債務
	5,620千円		35,566千円
	連結会社間内部利益消去		その他
	25,451千円		7,512千円
	計		連結会社間内部利益消去
	170,964千円		32,088千円
	評価性引当額		計
	△18,921千円		266,952千円
	固定資産計		評価性引当額
	152,042千円		△17,144千円
	繰延税金資産合計		固定資産計
	190,029千円		249,807千円
			繰延税金資産合計
			298,915千円
	（繰延税金負債）		（繰延税金負債）
	その他有価証券評価差額金		資産除去債務相当資産
	△460千円		△7,477千円
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	△460千円		△14千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	189,569千円		△7,492千円
			繰延税金資産の純額
			291,422千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	（調整）		（調整）
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.2%		0.4%
	住民税均等割		住民税均等割
	9.5%		8.6%
	のれんの償却		のれんの償却
	8.9%		9.9%
	評価性引当額		評価性引当額
	△11.9%		0.9%
	収用等の特別控除額		その他
	△8.6%		0.5%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△1.3%		61.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	38.5%		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年8月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～39年と見積り、割引率は0.403%～1.88%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 1	171,037千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,663千円
時の経過による調整額	644千円
資産除去債務の履行による減少額	△3,873千円
見積りの変更による増加額(注) 2	40,308千円
見積りの変更による減少額(注) 3	△143,918千円
その他増減額(△は減少)	7,568千円
期末残高	<u>87,430千円</u>

(注) 1 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 当連結会計年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額40,308千円を資産除去債務に加算しております。

3 当連結会計年度において、過去の実績を踏まえた店舗撤退プロセスを明確化するとともに、これに対応した「資産除去債務の取扱い基準」を策定することで、より精緻な見積りが可能となりました。

その結果変更前の資産除去債務残高より143,918千円を減算しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗・事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができないため、当該債務に対応する資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	カラオケ ルーム 運営事業 (千円)	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,930,076	638,232	743,994	7,312,304	—	7,312,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26,297	280,011	306,308	(306,308)	—
計	5,930,076	664,530	1,024,005	7,618,613	(306,308)	7,312,304
営業費用	4,895,526	636,348	1,053,166	6,585,040	281,614	6,866,655
営業利益(又は営業損失△)	1,034,550	28,182	△29,160	1,033,572	(587,923)	445,649
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,705,149	583,538	891,588	5,180,276	1,709,140	6,889,416
減価償却費	336,923	51,659	77,737	466,320	3,836	470,157
減損損失	42,273	—	—	42,273	—	42,273
資本的支出	743,547	92,264	46,959	882,771	△15,592	867,179

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
- (2) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業
- (3) その他の事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業
携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は616,334千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,833,939千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

6 事業区分の変更

事業の種類別セグメントの区分につきましては、前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、金額的重要性及び事業領域の統合を考慮し、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前々連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	カラオケ ルーム 運営事業 (千円)	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,439,627	656,600	978,572	7,074,799	—	7,074,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,639	314,516	332,156	(332,156)	—
計	5,439,627	674,239	1,293,088	7,406,955	(332,156)	7,074,799
営業費用	4,503,894	651,289	1,226,478	6,381,662	288,083	6,669,745
営業利益	935,732	22,950	66,610	1,025,293	(620,239)	405,053
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,440,296	624,736	898,647	4,963,681	1,302,218	6,265,899
減価償却費	365,768	54,354	74,009	494,131	16,492	510,624
減損損失	39,954	—	—	39,954	—	39,954
資本的支出	788,069	11,678	55,628	855,376	46,697	902,073

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、顧客に対するサービスの内容により、事業をカラオケルームの運営及びフルサービス型珈琲ショップ運営と区分し、それぞれの事業で戦略を策定し、事業を展開しております。

したがって、当社グループでは、報告セグメントを「カラオケルーム運営事業」と「フルサービス型珈琲ショップ運営事業」としております。

「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの直営店の運営をしております。「フルサービス型珈琲ショップ運営事業」は、フルサービス型珈琲ショップの運営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,577,522	656,175	7,233,697	1,130,174	8,363,871	—	8,363,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28,473	28,473	344,357	372,830	△372,830	—
計	6,577,522	684,648	7,262,171	1,474,531	8,736,702	△372,830	8,363,871
セグメント利益	942,556	30,886	973,443	26,777	1,000,220	△552,725	447,495
セグメント資産	4,692,651	746,668	5,439,320	1,597,128	7,036,448	1,721,819	8,758,267
その他の項目							
減価償却費	406,118	55,722	461,840	100,396	562,237	△5,340	556,896
減損損失	51,071	108	51,180	1,912	53,093	19,918	73,011
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	1,347,823	96,106	1,443,929	630,549	2,074,479	1,960	2,076,440

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」及び「音源販売事業」を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△552,725千円には、セグメント間取引消去38,171千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△590,896千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,864,999千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額△5,340千円には、セグメント間取引消去△46,697千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用41,357千円が含まれております。
- (5) 減損損失の調整額は、主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,960千円には、セグメント間取引消去△52,904千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用54,865千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント			その他	全社・消去	合計
		カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	計			
のれん	当期償却額	—	25,617	25,617	43,220	—	68,838
	当期末残高	—	115,277	115,277	197,817	—	313,094

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	日野洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 38.9	債務被保証	債務被保証 (注2)	212,485	—	—
役員及びその 近親者	日野加代子	—	—	代表取締役社長日野洋一の親族	(被所有) 直接 1.1	債務被保証	債務被保証 (注2)	89,811	—	—
役員及びその 近親者	トリックスターズ・アリア(有) (注4)	東京都目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃貸及び管理	—	店舗の賃借	水道光熱費の支払 (注3)	6,925	—	—
役員及びその 近親者	有日喜土地開発 (注4)	東京都目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃貸及び管理	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借 (注3)	39,489	—	—
							保証金の差入 (注3)	—	差入保証金	15,852
役員及びその 近親者	有サンフィールドコンサルティング (注4)	東京都目黒区	90,000	経営及び労務コンサルティング 給与計算代行等	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借 (注3)	15,112	—	—
							保証金の差入 (注3)	—	差入保証金	9,222
									長期前払費用	222
									長期前払費用	128

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定事務所の鑑定評価により決定しております。

また、水道光熱費の金額は実費精算であり、その他の取引条件も第三者との取引条件に準じております。

4 トリックスターズ・アリア(有)及び有日喜土地開発並びに有サンフィールドコンサルティングは、当社代表取締役社長日野洋一の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	鐵人化計畫股 份有限公司	台北市	3,000 (百万NT\$)	レストラン 経営及び飲 食サービス	(所有) 直接 100	海外店舗運 営	資金の貸付 (注3)	134,889	長期貸付金	132,769

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 び個人 主要株 主	日野洋一	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 4.3 間接 34.9	債務被保証	債務被保証 (注2)	202,549	—	—
役員及 びその 近親者	日野加代子	—	—	代表取締役 社長日野洋 一の親族	(被所有) 直接 1.1	債務被保証	債務被保証 (注2)	90,324	—	—
役員及 びその 近親者	トリックスターズ・ア レア(有) (注4)	東京都 目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理	—	店舗の賃借	店舗建物の 賃借等 (注3)	21,082	—	—
							保証金の差 入 (注3)	—	差入保証金	9,222
役員及 びその 近親者	(有)日喜土地開 発 (注4)	東京都 目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃 貸及び管理	—	店舗の賃借	店舗建物の 賃借等 (注3)	11,446	—	—
役員及 びその 近親者	スターアトラ クター(株) (注4)	東京都 目黒区	100	不動産の管 理	—	店舗の賃借	店舗建物の 賃借 (注3)	12,652	—	—
							保証金の差 入 (注3)	—	差入保証金	15,852

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定事務所の鑑定評価により決定しております。

また、その他の取引条件については第三者との取引条件に準じております。

鐵人化計畫股份有限公司に対する資金の貸付については、平成23年6月より無利息としています。

4 トリックスターズ・アレア(有)及び(有)日喜土地開発並びにスターアトラクター(株)は、当社代表取締役社長日野洋一の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	
1株当たり純資産額	56,617円02銭	1株当たり純資産額	58,331円11銭
1株当たり当期純利益金額	4,635円23銭	1株当たり当期純利益金額	3,533円27銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありま すが希薄化効果を有 しないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありま すが希薄化効果を有 しないため記載して おりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	146,014	110,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,014	110,443
期中平均株式数(株)	31,501	31,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
（うち新株予約権）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数874株)	平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数858株)

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
	<p>当社は、平成23年9月13日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成23年9月30日に払込が完了致しました。</p> <p>なお、当該第三者割当増資に伴い、当社の大株主の異動が見込まれております。</p> <p>1 自己株式の処分</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 1,400株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき金35,361円</p> <p>(3) 資金調達額 49,505,400円</p> <p>(4) 処分方法 第三者割当による処分</p> <p>(5) 処分先 株式会社ダウンゴ 1,000株 有限会社グッドスマイルカンパニー 400株</p> <p>(6) 処分期日 平成23年9月30日</p> <p>(7) 目的 コンテンツカルチャーの多くのファン層を顧客とする株式会社ダウンゴと有限会社グッドスマイルカンパニーとの関係強化を図り、今後の当社の国内・海外への発展を目指す目的で第三者割当による自己株式処分を行うことといたしました。</p> <p>2 大株主の異動</p> <p>(1) 当該異動に係る大株主の氏名または名称 新たに大株主となるもの 株式会社ダウンゴ 有限会社グッドスマイルカンパニー</p> <p>(2) 当該異動に係る大株主の持分比率 株式会社ダウンゴ 3.02% 有限会社グッドスマイルカンパニー 1.20%</p> <p>なお、処分後の大株主の持分比率は、平成23年8月31日現在の株主名簿に、当該「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」の内容を反映した参考持株比率であります。</p>

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,481,226	※1 1,267,881
売掛金	48,016	165,397
商品及び製品	3,331	2,819
原材料及び貯蔵品	58,112	56,624
前渡金	787	—
前払費用	181,427	227,359
繰延税金資産	31,626	41,716
未収入金	20,796	197,464
その他	2,073	1,934
貸倒引当金	△296	△3,801
流動資産合計	1,827,103	1,957,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,812,858	3,284,706
減価償却累計額	△830,067	△967,135
建物（純額）	1,982,791	2,317,570
構築物	165,144	144,388
減価償却累計額	△84,239	△77,522
構築物（純額）	80,905	66,866
車両運搬具	3,549	2,950
減価償却累計額	△2,166	△2,795
車両運搬具（純額）	1,383	154
工具、器具及び備品	1,152,414	1,148,006
減価償却累計額	△920,015	△935,380
工具、器具及び備品（純額）	232,399	212,625
土地	171,914	171,914
リース資産	147,105	312,516
減価償却累計額	△59,603	△85,641
リース資産（純額）	87,501	226,874
建設仮勘定	1,224	15,563
有形固定資産合計	2,558,120	3,011,570
無形固定資産		
のれん	—	84,154
商標権	6,376	5,072
ソフトウェア	69,805	54,620
電話加入権	4,261	4,229
ソフトウェア仮勘定	8,205	7,930
無形固定資産合計	88,648	156,007

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,482	43,533
関係会社株式	943,391	951,876
出資金	90	110
長期前払費用	81,758	118,502
繰延税金資産	124,607	208,114
差入保証金	※1 1,034,525	※1 1,281,643
長期貸付金	—	132,769
その他	22,204	98,752
貸倒引当金	△1,206	△9,173
投資その他の資産合計	2,241,853	2,826,129
固定資産合計	4,888,622	5,993,706
資産合計	6,715,725	7,951,102
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,047	130,611
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 1,496,113	※1, ※3 1,678,164
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
リース債務	40,126	78,851
未払金	7,630	50,745
未払費用	340,994	481,893
未払法人税等	117,776	156,059
未払消費税等	29,004	24,155
前受金	—	109,304
預り金	8,974	12,214
前受収益	8,174	6,200
賞与引当金	7,573	5,861
その他	17,938	20,556
流動負債合計	2,431,353	2,994,616
固定負債		
社債	650,000	410,000
長期借入金	※1, ※3 1,653,435	※1, ※3 2,197,464
リース債務	52,663	161,949
長期預り保証金	66,994	58,738
長期前受収益	29,573	130,452
資産除去債務	—	86,955
固定負債合計	2,452,666	3,045,560
負債合計	4,884,020	6,040,177

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金		
資本準備金	724,744	724,744
資本剰余金合計	724,744	724,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	429,228	508,512
利益剰余金合計	429,228	508,512
自己株式	△66,485	△66,485
株主資本合計	1,819,882	1,899,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	652	△1,513
評価・換算差額等合計	652	△1,513
新株予約権	11,171	13,271
純資産合計	1,831,705	1,910,925
負債純資産合計	6,715,725	7,951,102

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高		
カラオケルーム運営事業収入	5,930,076	6,577,522
その他事業収入	446,911	669,297
売上高合計	6,376,988	7,246,820
売上原価		
カラオケルーム運営事業収入原価	4,687,870	5,359,987
その他事業収入原価	448,613	678,729
売上原価合計	5,136,483	6,038,717
売上総利益	1,240,504	1,208,103
販売費及び一般管理費	※2, ※3 886,212	※2, ※3 950,951
営業利益	354,292	257,151
営業外収益		
受取利息	607	1,088
受取配当金	128	※1 51,961
受取手数料	1,368	18,770
協賛金収入	16,464	97,950
受取事務手数料	※1 8,120	※1 11,128
受取保険金	1,521	933
設備賃貸料	11,610	17,691
その他	10,078	27,148
営業外収益合計	49,898	226,672
営業外費用		
支払利息	68,075	75,092
社債利息	11,064	10,280
社債発行費	11,256	—
支払手数料	17,811	32,127
その他	3,310	10,293
営業外費用合計	111,516	127,794
経常利益	292,674	356,029
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,701	※4 13,914
新株予約権戻入益	—	247
抱合せ株式消滅差益	—	45,927
特別利益合計	1,701	60,090
特別損失		
固定資産除却損	※5 75,393	※5 79,522
減損損失	※6 42,273	※6 72,902
投資有価証券売却損	—	25,382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,816
その他	9,900	13,639
特別損失合計	127,566	200,264
税引前当期純利益	166,808	215,854
法人税、住民税及び事業税	133,769	167,314
法人税等調整額	△91,367	△85,445
法人税等合計	42,402	81,868
当期純利益	124,406	133,986

【製造原価明細書】

カラオケルーム運営事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)			当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費							
期首材料たな卸高		26,624			31,767		
当期材料仕入高		604,408			668,117		
計		631,033			699,885		
期末材料たな卸高		31,767	599,265	12.8	34,555	665,329	12.4
II 物販費							
期首商品たな卸高		514			638		
当期商品仕入高		4,109			5,375		
計		4,624			6,014		
期末商品たな卸高		638	3,985	0.1	470	5,544	0.1
III 労務費	※1		1,399,329	29.8		1,569,938	29.3
IV 経費	※2		2,685,289	57.3		3,119,174	58.2
収入原価			4,687,870	100.0		5,359,987	100.0

※1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	4,357	3,532

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	1,131,209	1,378,659
リース料	101,096	53,626
減価償却費	304,070	367,239
水道光熱費	254,219	293,510
消耗品費	274,628	292,259

その他事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)			当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		813		718			
当期材料仕入高		22,629		17,779			
計		23,442		18,498			
期末材料たな卸高		718	22,724	5.1	381	18,117	2.7
II 物販費							
期首商品たな卸高		3,460		2,692			
当期商品仕入高		22,710		48,300			
計		26,171		50,993			
期末商品たな卸高		2,692	23,478	5.2	2,348	48,644	7.2
III 労務費	※1		77,405	17.3		65,532	9.6
IV 経費	※2		325,005	72.4		546,435	80.5
収入原価			448,613	100.0		678,729	100.0

※1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	651	361

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	105,168	83,581
水道光熱費	12,682	11,612
減価償却費	38,261	43,782
消耗品費	12,267	21,967
販売促進費	2,529	175,933

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	732,394	732,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	732,394	732,394
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	724,744	724,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	724,744	724,744
資本剰余金合計		
前期末残高	724,744	724,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	724,744	724,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	336,505	429,228
当期変動額		
剰余金の配当	△31,684	△54,701
当期純利益	124,406	133,986
当期変動額合計	92,722	79,284
当期末残高	429,228	508,512
利益剰余金合計		
前期末残高	336,505	429,228
当期変動額		
剰余金の配当	△31,684	△54,701
当期純利益	124,406	133,986
当期変動額合計	92,722	79,284
当期末残高	429,228	508,512
自己株式		
前期末残高	△32,334	△66,485
当期変動額		
自己株式の取得	△34,151	—
当期変動額合計	△34,151	—
当期末残高	△66,485	△66,485

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,761,311	1,819,882
当期変動額		
剰余金の配当	△31,684	△54,701
当期純利益	124,406	133,986
自己株式の取得	△34,151	—
当期変動額合計	58,570	79,284
当期末残高	1,819,882	1,899,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	845	652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△193	△2,165
当期変動額合計	△193	△2,165
当期末残高	652	△1,513
評価・換算差額等合計		
前期末残高	845	652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△193	△2,165
当期変動額合計	△193	△2,165
当期末残高	652	△1,513
新株予約権		
前期末残高	1,910	11,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,260	2,100
当期変動額合計	9,260	2,100
当期末残高	11,171	13,271
純資産合計		
前期末残高	1,764,068	1,831,705
当期変動額		
剰余金の配当	△31,684	△54,701
当期純利益	124,406	133,986
自己株式の取得	△34,151	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,066	△65
当期変動額合計	67,637	79,219
当期末残高	1,831,705	1,910,925

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
該当事項なし	同左

（5）重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 すべてのたな卸資産：最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 すべてのたな卸資産：同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
	(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ ②ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ①ヘッジ手段：同左 ②ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんは5年間で均等償却しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が1,998千円、税引前当期純利益が10,815千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)			当事業年度 (平成23年8月31日)																										
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,273千円 差入保証金 68,381千円 計 108,655千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 82,375千円 長期借入金 101,000千円 計 183,375千円			※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,284千円 差入保証金 68,381千円 計 108,666千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 66,000千円 長期借入金 86,000千円 計 152,000千円																										
2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。			2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td>74,032</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td>52,476</td> <td>借入債務及びリース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,508</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	(株)システムプランベネックス	74,032	借入債務	からふね屋珈琲(株)	52,476	借入債務及びリース債務	合計	126,508	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td>537,105</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td>105,785</td> <td>借入債務及びリース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>642,890</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	(株)システムプランベネックス	537,105	借入債務	からふね屋珈琲(株)	105,785	借入債務及びリース債務	合計	642,890	—
保証先	金額(千円)	内容																											
(株)システムプランベネックス	74,032	借入債務																											
からふね屋珈琲(株)	52,476	借入債務及びリース債務																											
合計	126,508	—																											
保証先	金額(千円)	内容																											
(株)システムプランベネックス	537,105	借入債務																											
からふね屋珈琲(株)	105,785	借入債務及びリース債務																											
合計	642,890	—																											
※3 シンジケート・ローン (1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、前事業年度以前に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。 金額の総額 850,000千円 借入実行高 813,450千円 当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。 ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。			※3 シンジケート・ローン (1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、前事業年度以前に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。 金額の総額 850,000千円 借入実行高 813,450千円 当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。 ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。																										
(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。 金額の総額 650,000千円 借入実行高 630,500千円			(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度以前に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。 金額の総額 650,000千円 借入実行高 630,500千円																										

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																
<p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	一千円	差引	650,000千円	<p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度内に到来した借入期限におけるの借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(4) 当社は平成23年3月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">306,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,194,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年8月期末の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	650,000千円	借入実行高	650,000千円	金額の総額	1,500,000千円	借入実行残高	306,000千円	差引	1,194,000千円
金額の総額	650,000千円																
借入実行残高	一千円																
差引	650,000千円																
金額の総額	650,000千円																
借入実行高	650,000千円																
金額の総額	1,500,000千円																
借入実行残高	306,000千円																
差引	1,194,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取事務手数料 8,120千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取事務手数料 11,128千円 受取配当金 50,000千円
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 83,580千円 給料手当 310,490千円 賞与引当金繰入額 2,565千円 賃借料 79,848千円 業務委託料 53,376千円 法定福利費 45,300千円 減価償却費 50,741千円 貸倒引当金繰入額 433千円 おおよその割合 販売費 30.5% 一般管理費 69.5%	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 79,520千円 給料手当 356,203千円 賞与引当金繰入額 1,968千円 賃借料 71,867千円 業務委託料 63,320千円 法定福利費 52,976千円 減価償却費 45,166千円 貸倒引当金繰入額 6,736千円 おおよその割合 販売費 37.86% 一般管理費 62.14%
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 62,827千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 38,932千円
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,701千円	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 13,914千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 68,543千円 構築物 4,219千円 工具器具備品 2,630千円 計 75,393千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 65,603千円 構築物 11,181千円 工具器具備品 2,738千円 計 79,522千円

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																										
<p>※6 減損損失について</p> <p>(1) 概要</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 当事業年度において減損損失を計上した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用賀店 (カラオケ店舗)</td> <td style="width: 30%;">東京都世田谷区 建物及び構築物 並びに長期前払費用</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>吉祥寺店 (ビリヤード・ダーツ店舗)</td> <td>東京都武蔵野市 建物及び構築物 並びに長期前払費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土浦店 (カラオケ店舗)</td> <td>茨城県土浦市 建物及び構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>銀座店 (カラオケ店舗)</td> <td>東京都中央区 のれん</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">31,234千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,932千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,838千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,268千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割引いて計算しております。</p>	用賀店 (カラオケ店舗)	東京都世田谷区 建物及び構築物 並びに長期前払費用		吉祥寺店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都武蔵野市 建物及び構築物 並びに長期前払費用		土浦店 (カラオケ店舗)	茨城県土浦市 建物及び構築物		銀座店 (カラオケ店舗)	東京都中央区 のれん		建物	31,234千円		構築物	1,932千円		のれん	7,838千円		長期前払費用	1,268千円		<p>※6 減損損失について</p> <p>(1) 概要</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、本社については、平成24年8月期に移転を予定しておりますので将来的に使用見込みがない建物及び構築物等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 当事業年度において減損損失を計上した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">吉祥寺店 (ビリヤード・ダーツ店舗)</td> <td style="width: 30%;">東京都武蔵野市 建物</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>新小岩店 (カラオケ店舗)</td> <td>東京都葛飾区 建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>東京都目黒区 建物及び構築物 並びに工具器具備品</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">72,447千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	吉祥寺店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都武蔵野市 建物		新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物		本社	東京都目黒区 建物及び構築物 並びに工具器具備品		建物	72,447千円		構築物	159千円		工具器具備品	296千円	
用賀店 (カラオケ店舗)	東京都世田谷区 建物及び構築物 並びに長期前払費用																																										
吉祥寺店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都武蔵野市 建物及び構築物 並びに長期前払費用																																										
土浦店 (カラオケ店舗)	茨城県土浦市 建物及び構築物																																										
銀座店 (カラオケ店舗)	東京都中央区 のれん																																										
建物	31,234千円																																										
構築物	1,932千円																																										
のれん	7,838千円																																										
長期前払費用	1,268千円																																										
吉祥寺店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都武蔵野市 建物																																										
新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物																																										
本社	東京都目黒区 建物及び構築物 並びに工具器具備品																																										
建物	72,447千円																																										
構築物	159千円																																										
工具器具備品	296千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	958	852	—	1,810

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加852株は、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,810	—	—	1,810

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成22年8月31日)		当事業年度 (平成23年8月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	未払事業税		未払事業税
	11,192千円		14,919千円
	未払事業所税		未払事業所税
	6,122千円		6,957千円
	賞与引当金		賞与引当金
	3,080千円		2,384千円
	未払水道光熱費等		未払水道光熱費等
	10,642千円		10,931千円
	前渡金評価損		前渡金評価損
	4,027千円		4,027千円
	その他		貸倒引当金
	588千円		1,173千円
	計		売掛金
	35,653千円		5,008千円
	評価性引当額		その他
	△4,027千円		340千円
	流動資産計		計
	31,626千円		45,743千円
			評価性引当額
			△4,027千円
			流動資産計
			41,716千円
			② 固定資産
			減価償却超過額
			70,102千円
			前受販売奨励金
			50,569千円
			取用による対価補償金
			55,549千円
			貸倒引当金
			3,731千円
			資産除去債務
			35,373千円
			その他
			10,010千円
			計
			225,337千円
			評価性引当額
			△9,758千円
			固定資産計
			215,578千円
			繰延税金資産合計
			257,294千円
			(繰延税金負債)
			資産除去債務相当資産
			△7,464千円
			繰延税金負債合計
			△7,464千円
			繰延税金資産の純額
			249,830千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.7%		0.4%
	住民税均等割		住民税均等割
	11.0%		9.3%
	評価性引当額		のれんの償却
	△15.6%		1.9%
	取用等の特別控除額		抱合せ株式消滅差益
	△12.2%		△8.7%
	その他		受取配当等の益金不算入額
	△0.2%		△9.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		評価性引当額
	25.4%		3.9%
			その他
			△0.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			37.9%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年8月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年～39年と見積り、割引率は1.482%～1.88%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 1	162,918千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,663千円
時の経過による調整額	643千円
資産除去債務の履行による減少額	△3,873千円
見積りの変更による増加額(注) 2	40,308千円
見積りの変更による減少額(注) 3	△136,272千円
その他増減額(△は減少)	7,568千円
期末残高	<u>86,955千円</u>

(注) 1 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 当事業年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額40,308千円を資産除去債務に加算しております。

3 当事業年度において、過去の実績を踏まえた店舗撤退プロセスを明確化するとともに、これに対応した「資産除去債務の取扱い基準」を策定することで、より精緻な見積りが可能となりました。

その結果変更前の資産除去債務残高より136,272千円を減算しております。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗・事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができないため、当該債務に対応する資産除去債務を計上しておりません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）		当事業年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	
1株当たり純資産額	58,242円19銭	1株当たり純資産額	60,709円38銭
1株当たり当期純利益金額	3,949円28銭	1株当たり当期純利益金額	4,286円46銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はあります が希薄化効果を有し ないため記載してお りません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はあります が希薄化効果を有し ないため記載してお りません。

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当事業年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	124,406	133,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,406	133,986
期中平均株式数(株)	31,501	31,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
（うち新株予約権）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数874株)	平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数858株)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</p>
	<p>当社は、平成23年9月13日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成23年9月30日に払込が完了致しました。</p> <p>なお、当該第三者割当増資に伴い、当社の大株主の異動が見込まれております。</p> <p>1 自己株式の処分</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 1,400株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき金35,361円</p> <p>(3) 資金調達額 49,505,400円</p> <p>(4) 処分方法 第三者割当による処分</p> <p>(5) 処分先 株式会社ダウンゴ 1,000株 有限会社グッドスマイルカンパニー 400株</p> <p>(6) 処分期日 平成23年9月30日</p> <p>(7) 目的 コンテンツカルチャーの多くのファン層を顧客とする株式会社ダウンゴと有限会社グッドスマイルカンパニーとの関係強化を図り、今後の当社の国内・海外への発展を目指す目的で第三者割当による自己株式処分を行うことといたしました。</p> <p>2 大株主の異動</p> <p>(1) 当該異動に係る大株主の氏名または名称 新たに大株主となるもの 株式会社ダウンゴ 有限会社グッドスマイルカンパニー</p> <p>(2) 当該異動に係る大株主の持分比率 株式会社ダウンゴ 3.02% 有限会社グッドスマイルカンパニー 1.20%</p> <p>なお、処分後の大株主の持分比率は、平成23年8月31日現在の株主名簿に、当該「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」の内容を反映した参考持株比率であります。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項ありません。

(2) その他

① 生産実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		比較増減	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
その他	156,930	100.0	139,396	100.0	△17,534	△11.2
合計	156,930	100.0	139,396	100.0	△17,534	△11.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他の事業は、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」であります。

② 受注状況

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
その他	146,967	12,194	128,588	1,386	△18,379	△10,808
合計	146,967	12,194	128,588	1,386	△18,379	△10,808

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他の事業は、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」であります。

③ 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		比較増減	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
カラオケルーム運営事業	5,930,076	81.1	6,577,522	78.6	647,445	10.9
フルサービス型珈琲 ショップ運営事業	638,232	8.7	656,175	7.9	17,942	2.8
その他	743,994	10.2	1,130,174	13.5	386,179	51.9
合計	7,312,304	100.0	8,363,871	100.00	1,051,567	14.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他の事業は、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」であります。